

---

## 教養科目における総合科目の検討：「平和学」を題材にして

---

研究代表者	小長谷	大介	(経営学部)
共同研究者	田口	律男	(経済学部)
	新井	潤	(経済学部)
	長谷川	岳史	(経営学部)
	鋤塚	賢太郎	(経営学部)
	妻木	進吾	(経営学部)
	上垣	豊	(法学部)
	中野	寛之	(法学部)
	奥野	恒久	(政策学部)
	松浦	さと子	(政策学部)

### 1. はじめに

現在、龍谷大学の教養科目は「人文科学系」「社会科学系」「自然科学系」という主要な三系列から構成され、各系列の科目には、諸学の基本を学ぶ科目と並び、分野の枠組みを超えた学際的な総合科目も配置されている。こうした総合科目には「平和学」「里山学」「大学論」「ジェンダー論」などが含まれると考えられ、社会全体を見渡すための教養科目として重要な役割を担っている。本プロジェクト(PJ)では、本学で開講する「平和学」を主な題材として現状分析を行い、教養科目における総合科目の現状や役割を検討した。

なお、本PJの成果をとりまとめる研究会を2020年3月11日に行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響により研究会は取りやめとなった。研究会に関する記述は、予定された内容を記すにとどめる。

### 2. 教養科目「平和学」について

#### 2. 1. 2019年度の「平和学」

2019年度教養科目「平和学」には「平和学A」「平和学B」が存在し、Aは平和を社会科学の視点でとらえる講義として社会科学系科目に配置され、Bは平和を自然科学の視点でとらえる講義として自然科学系科目に配置されている。

以下が2019年度の「平和学」となる。なお、以下の科目の順序は龍谷大学webシラバスによる「平和学」の検索結果にもとづき、各科目の内容はwebシラバスの公開内容による。また、2014年度以前の入学生および農学部の学生に向けた科目名への対応づけはここでは省略する。

#### ○「平和学A」(前期、水曜3講時、担当者：宮崎寛)

「様々な「暴力」を見抜くために」をサブタイトルとする本科目は、「平和」と「暴力」を様々な視点から考える講義となっている。授業では、映画や音楽などの教材も使いながら、核・ヒバクシャ、安全保障、米軍基地問題、公害(水俣病)、ホロコースト、パレスチナ・イスラエル、テロリズムとイラク戦争、ジェンダーの問題などを取り上げている。

本科目の到達目標は、「授業で扱う題材と、自分の日常生活との関係性について考えられるようになること」、「もっともらしい『正しさ』が暴力を生み出していないか、自分の頭と感性で考え・感じるようになること」である。

#### ○「平和学A」(後期、水曜3講時、担当者：宮崎寛)

上記と同内容

#### ○「平和学A」(後期、水曜4講時、担当者：宮崎寛)

上記と同内容

○「平和学 A」（前期、金曜 3 講時、担当者：荒島千鶴）

「国際機構のしくみと役割を学ぶ」をサブタイトルとする本科目は、国際法を基礎として、国際機構の歴史、その組織構造、および各分野で活動する国際機構の紹介とそれが抱える課題について理解を深める講義となっている。

本科目の到達目標は、「国際機構が生まれた背景やその後の発展の歴史について説明できる」、「国際機構の組織構造やそこではたらく人たちの採用や処遇について説明できる」、「各分野で活動する国際機構についてその役割と課題を説明できる」である。

○「平和学 A」（後期、金曜 3 講時、担当者：荒島千鶴）

「不戦共同体である EU の制度および政策について学ぶ」をサブタイトルとする本科目は、EU 法を基礎として、EU の歴史、制度および政策について学修し、不戦共同体として超国家的な統合を進めてきた EU について理解を深める講義となっている。

本科目の到達目標は、「EU の歴史について説明できる」、「EU の制度について説明できる」、「EU の政策について説明できる」である。

○「平和学 A」（前期、木曜 3 講時、担当者：金容賛）

「国際政治から考える地域紛争」をサブタイトルとする本科目は、国際関係・国際政治に関する基本的な考え方を学習することを通じて、世界各地で相次ぐ戦争や紛争の原因と国際社会の対応等に注目し、それを踏まえた上で、東アジアの情勢と日本の安全保障について理解を深める講義となっている。

本科目の到達目標は、「国際関係・国際政治に関する基礎的な知識を学び、国際社会における諸問題について理解を深める」、「『国際関係の見方』とは何か。国際関係に注目する際に、どのような姿勢および観点が必要なのか、その答えを見つけていく」である。

○「平和学 B」（前期、木曜 1 講時、担当者：小長谷大介）

「科学技術と戦争」をサブタイトルとする本科目は、アカデミックな研究と軍事研究との境界をめぐる世界と日本の過去の関連事例を振り返り、「科学技術と戦争」の関係について考える講義となっている。

本科目の到達目標は、「『平和』という視点にもとづく科学技術の発展の過去・現在・未来を自分なりに論じることができる」である。

以上のように 2019 年度の「平和学」では、7 つの講義が開講され、そのうち 6 つが社会科学系の「平和学 A」であり、1 つのみが自然科学系の「平和学 B」である。さらにいえば、社会科学系の「平和学 A」の主要なアプローチは国際関係論と言えよう。

## **2. 2. 「平和学」のこれまでの経緯**

「FD プロジェクト E 教養教育における総合、統合」（『FD・教材等研究開発報告書 第 4 号』2002 年 3 月、pp. 217-221）によれば、平和学は「総合科目としてチェーン・レクチャー方式、半期ペア科目として 88 年度 [1988 年度] から始まり、93 年度 [1993 年度] まで続いた」とある。ここで引用された「総合科目」とは、「上級生を対象とした教養教育」で重視されるべき「総合と統合」を意識した科目であり、「社会科学や自然科学など総合的な角度から授業する科目」と意味づけられている。『報告書』では、「総合科目の設置が望ましい」とする目的で「総合科目」が論じられ、その一例として既存科目の「平和学」が紹介されていた。

なお、『報告書』の脚注には、「'88-'93 のカリキュラムには、人文、自然、社会の諸科目以外に、総合科目という分類も一応あった」と記されているため、総合的な性格をあらためて意識した「総合科目」の設置を 2002 年当時を目指す旨の報告書であったろうと推察できる。また、「平和学」は「社会科学や自然科学など総合的な角度から授業する科目」の象徴的な科目と位置づけられていたと考えられる。

『報告書』には、1988-1993年度に設置されていた「平和学」がどのように開講されていたか、について当時の法学部教員の辻田丞治（自然科学系科目担当者）が簡単に論じている。当科目は、「米ソがICBMをもってにらみ合っている時代であり、核廃絶の運動が緊急の重要性を帯びていた」という背景のもと、「国際法の田中則夫氏と経済学部の西堀文隆氏の二人を中心に」1987年から準備が進められ、原子核物理学の専門家も加わり、1988年度から開講が始まった。1990年度のシラバスによれば、「平和学」は三部構成であり、第一は物理学専攻の非常勤講師が「核エネルギーや核兵器の問題」を扱い、第二は法学部専任教員が「『戦争と平和の問題』を社会科学的視点から考察」することを展開し、第三は経済学部専任教員が「『戦争と平和の問題』を国際関係論的アプローチから考察」することを展開していた。

なお、1992年度に「平和学」の担当者の一人となった辻田は、自然科学的視点による第一の部で「核兵器の話に終始しがちであった点を是正し、講義の最後のほうでローレンツの『闘争の本能』に関する理論などを紹介しながら、人間に闘争の本能、戦争の本能が存在するのか」を論じて、第二と第三の部に関連づけるようつとめたとある。

1993年度までの「平和学」は三者担当による単一科目だったため、単位の認定は「各担当者が実施する試験の結果を総合的に判断して行う」としながら、「試験は定期試験期間内に行い、三人が一問ずつ問題を出し」、成績づけが行われていた。

1994年の教養教育改革を経て、「平和学」は単一科目ではなく、「平和学 A」「平和学 B」「平和学 C」と三つに分割された。このA, B, Cの分割は何を基準にして行われたか、明らかにされていないが、1998年度のシラバスによると、「平和学 A」「平和学 B」「平和学 C」はそれぞれ人文科学、自然科学、社会科学にもとづく科目となっている。

1998年度の「平和学 A」では、「戦争と平和について考える」というサブタイトルのもと、日本の近代史を扱いながら日清・日露戦争、満州事変、対英米開戦などが論じられ、同年の「平和学 B」では、「戦争の科学」というサブタイトルのもと、アメリカの覇権主義的姿勢やNPT条約の延長などを扱い、核兵器の正確な知識とともにそれを持つ意味が検討されていた。同年の「平和学 C」では、「戦争をめぐる法と政治」というサブタイトルのもと、日本国憲法前文と第9条が規定している平和主義を扱い、平和主義をめぐる今日的課題を概観しながらその意義を検討していた。1998年度のA, B, Cの「平和学」のシラバスによれば、A, B, Cは人文科学、自然科学、社会科学にもとづく科目であった。

しかしながら、2004年度のシラバスを参照すると、A, Bの「平和学」のみが開講され、Aは「平和とナショナリズム」というサブタイトルとなり、ナショナリズムの規定とともにヨーロッパ・中東・アジアの民族紛争を論じる内容となった。Bはとくにサブタイトルをもたず、戦争の原因や核兵器の使用を論じて、戦争のエスカレートを「科学の眼」で考察する内容となっている。同年のA, Bの「平和学」は、国際関係論にもとづく視点、自然科学にもとづく視点による二科目だったと理解できる。

こうした経緯を追って分かることは、単一科目時代の「平和学」は自然科学、社会科学、国際関係論にもとづく三部構成で展開されていたが、1994年度以後、「平和学」がA, B, Cの三科目となると、人文科学、自然科学、社会科学にもとづく別々の科目となり、さらに、その後A, Bの二科目となり、国際関係論と自然科学にもとづく別の科目へと変遷したことである。A, Bの二科目への変更がいつ行われたかは明らかでないが、少なくとも2004年にはCは消失し、それ以降Cは開講されていないため、何らかの判断のもと2000年代初頭にCは廃止されたと考えてよい。2015年度の教養教育改革以後も、この「平和学」のA, Bの二科目は継続され、国際関係論と自然科学の視点にもとづく「平和学 A」「平和学 B」となっている。

### **2. 3. 現在の「平和学」の抱える諸課題**

これまでの経緯と現状を踏まえて、現在開講されている「平和学」の諸課題を以下に列挙する。

○「平和学」が1988年の開講当初に有していた三つの視点（自然科学、社会科学、国際関係論）は、1994年の改革を経て別個の三科目（A, B, C）となった後も新たな三つの視点（人文科学、自然科学、社会科学）を有したが、2000年代のある時点から二科目（A, B）となり、国際関係論と自然科学を主とする二つの視点にもとづくものとなった。つまり、当初「平和学」に内包されていた多様な視点が現在に至る過程で乏しくなったとも解釈できる。

○現状の「平和学」は、社会科学（主に国際関係論）にもとづくAが6コマ開講されている一方で、自然科学にもとづくBが1コマのみの開講となっている。また、Aの6コマは深草キャンパスで3コマ、瀬田キャンパスで3コマという開講編成であるが、Bの開講は深草キャンパスのみの1コマにとどまる。開講キャンパス・開講数の観点からすると、「平和学」が多様に開講されているとは言いにくい状況が見られる。

○『FD・教材等研究開発報告書 第4号』（2002年3月）に記されていた内容であるが、「平和学」のような「社会科学や自然科学など総合的な角度から」考察する科目では、各視点にもとづく別個の科目（A, B, C ないしは A, B）を開設したとしても、何らかの総合的視点で一連の科目を俯瞰する機会がもたれるべきであるが、1994年の改革以降、そうした機会は設けられることなく、現在に至っている。2002年時点でも、1994年改革以前までは「担当者相互の意思疎通は行われており、お互いに何を講義しているかはわかっていた」が、改革以後は三つの科目（A, B, C）に分割され「互いに何をしているのかもわからなくなってしまった」と報告されていた。現状の「平和学」は、分野の枠組みを超えた学際的な総合科目の類でありながら、その特色を十分に活かしてきていない状況があると言える。

○「平和学 A」については、開講されている6コマすべてが兼任講師によって担われているため、担当教員間での意見交換がしにくい状況が見られる。

以上のように、「平和学」のこれまでの経緯と現状を確認することによって、科目内容の多様性の縮小傾向、科目間を総合的に俯瞰する機会の喪失、担当者間の意見交換の問題などの諸課題を見て取ることができた。

### **3. 「平和学」を通じて龍谷大学教養教育における総合科目を考える**

「平和学」は、1988年の開講以来、龍谷大学教養教育において「社会科学や自然科学など総合的な角度から授業する科目」（総合科目）の一角を担ってきた。現在の龍谷大学においても、異なる分野の二科目（A, B）に区分されてはいるものの、分野の枠組みを超えた学際的な総合科目の一つとして、その重要性は変わらず、さらには、龍谷大学の「2039年の将来ビジョン」の「あらゆる『壁』や『違い』を乗り越え、世界の平和に寄与するプラットフォームとなる」に通じる意義を有する科目となっている。

本PJの総括に向けて、PJメンバーと学外研究者を交えて「平和学」の意義を再確認し、その総合科目としての性格を再検討する場を設けるため、2020年3月11日（水）に研究会を開催する予定であった。以下が研究会のプログラムである。

研究会：教養科目における総合科目の検討：「平和学」を題材にして

日時：2020年3月11日（水）14:20～17:50

場所：龍谷大学深草キャンパス

小長谷大介（本学経営学部）「趣旨説明」14:20～14:25

小長谷大介（同）「龍谷大学における平和学の経緯と現状」14:25～15:00

水沢光（国立公文書館アジア歴史資料センター）「科学技術史から平和学を考える」

15:00～16:00

休憩 16:00～16:10

奥野恒久（本学政策学部）「社会科学系から平和学を考える」16:10～16:50

松浦さと子（本学政策学部）「分断から融和へ 総合科目『現代社会の諸問題』の対話経験から平和学を考える」16:50～17:30

総合討論 17:30～17:50

=====  
残念ながら、本PJを総括する研究会は、新型コロナウイルスの影響下で開催されずに終わった。しかしながら、本PJを通して、龍谷大学教養教育における「平和学」の経緯と現状の一端を把握でき、その諸課題を示すことができた。これらの諸課題を「平和学」とそれに類する総合科目の今後の検討に活かし、龍谷大学の掲げる「日本で、世界で、『社会の発展』と『世界の平和』のために貢献するマインドを育む」に寄与する手がかりとしたい。

#### **4. おわりに**

本PJ「教養科目における総合科目の検討：「平和学」を題材にして」では、総合科目的性格をもつ「平和学」のこれまでを振り返ることによって、1988-1993年の単一科目によるあり方、現状のような分野別の複数科目によるあり方が存在したことを確認できたが、総合科目の方向性を龍谷大学の教養科目としてどのように考え、どのように求めているかについては十分な検討はできずに終わった。人文科学・社会科学・自然科学、さらにはスポーツ科学をも含めた複眼的な「平和学」科目を学ぶことで学生たちの平和の思考を深めることができるという考えのもと、「平和学」をはじめとした総合科目のあり方をあらためて検討する機会を今後設けるよう努めたい。

なお、3月11日予定の研究会の開催にあたり、「科学技術史から平和学を考える」の報告を快諾しながら、研究会のキャンセルにより報告できなかった国立公文書館アジア歴史資料センター・水沢光氏には謝意を表したい。

以 上